

当社は、企業パーパス「Sweeten the Future」心がひとつぶ、大きくなる。」を掲げ、2025年2月に公表した「Kanro Vision 2.0」の実現に向け、人と社会の持続可能な未来に貢献すべく、事業活動を展開する。国内のゴミ事業を中心に更なる成長を実現するとともに、持続的成長のための事業領域拡大・ビジネスモデル拡張を進める。

本計画では、成長を支える戦略投資である朝日工場にゴミラインの新設を中心に各種施策を通じて、新たな付加価値の創出を実現し、炭素生産性の向上を図る。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2026年3月～2028年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を21.4%以上向上させる。

3. 前向きな取組みの内容

朝日工場にゴミ製造ラインを新設し、2ラインの生産体制から3ラインの生産体制へ増強すること、及び、最新のゴミ製造ラインを導入することで既存のゴミ製造ラインと比較し生産効率化が図られることから、付加価値額を向上させ、目標年度に炭素生産性を2.1%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取組みの内容のイメージ>

マテリアリティ	アプローチ	KPI
気候変動	温室効果ガス総排出量（Scope1,2,3）を削減する	<ul style="list-style-type: none"> 2030年目標 Scope1,2総排出量 10,000t-CO₂ Scope3総排出量 110,000t-CO₂ 2050年までにカーボンニュートラル達成
	サプライチェーンにおけるサステナブル調達（環境影響側面）	
資源循環と廃棄物削減	食品廃棄物を削減する（売上高原単位）	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに2019年比30%削減（売上高原単位）
	商品容器に環境にやさしい素材（バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙等）を使用	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに30%使用
	使用するエネルギーを削減（生産重量原単位）	<ul style="list-style-type: none"> 直近5年間で年平均1%削減



様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2026年3月26日

2. 認定事業適応事業者の名称

カンロ株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

当社は、企業パーパス「“Sweeten the Future” 心がひとつぶ、大きくなる。」を掲げ、2025年2月に公表した「Kanro Vision 2.0」の実現に向け、人と社会の持続可能な未来に貢献すべく、事業活動を展開する。国内のグミ事業を中心に更なる成長を実現するとともに、持続的成長のための事業領域拡大・ビジネスモデル拡張を進める。

本計画では、成長を支える戦略投資である朝日工場にグミラインの新設を中心に各種施策を通じて、新たな付加価値の創出を実現し、炭素生産性の向上を図る。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させることまたはその生産し、もしくは販売する商品もしくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標。

2026年度より事業適応を開始し、2028年度(目標年度)までに、事業者全体の炭素生産性を21.4%向上させることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2028年度(計画終了年度)に、経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称およびその分類コード)

食料品製造業(09)

(選定の理由)

食料品を主体とした製造事業を営んでおり、主業に関連するグミ製造ラインを計画の対象とするため。

(6) 事業適応の具体的内容

計画初年度では、拡大する国内キャンディ市場の成長に伴い、グミ、飴等の継続的な新商品投入とキャンペーン拡大により、収益を確保することで付加価値額を増加させる。また、ボイラー設備の利用手順見直し、空調設備の更新、LED照明への切り替え等、省エネ施策の推進を行うことでCO2排出量を削減し、炭素生産性を14.3%向上させていく。

計画2年目は、7月に朝日工場に対応するグミ製造事業を2ライン体制から3ライン体制へ生産体制を増強する。この計画により、CO2排出量は増加するものの、既存のグミ製造ラインと比較し、ローコスト且つ高品質な製造フローを確立し、付加価値額を増加させる。また、グミ市場を更に活性化すべく既存ブランドの強化を進めつつ、継続的に新商品を開発、市場投入することで、付加価値額を更に増加させ、炭素生産性を17.3%向上させていく。

目標年度では、増設した生産ラインを通年稼働させることにより、CO2排出量は増加するものの、付加価値額も増加させる。また、ユーティリティ設備についても、A重油の燃料転換及びメタンガスの回収・燃料化を進めることで、目標年度には、我が社全体の炭素生産性を21.4%向上させることを見込む。

(7) 事業適応の開始時期および終了時期

開始時期：2026年3月

終了時期：2028年12月